

エコアクション21

環境経営レポート

(2023年07月1日～2024年6月30日)



美野里テリカ株式会社

作成: 2024年8月29日

1.組織の概要

■社名 / 美野里デリカ株式会社

■本社 / 〒319-0134 茨城県小美玉市納場617-1
TEL、0299-48-0756 FAX、0299-48-1570

■工場 / 同上

■設立 / 1988年7月

■代表者 / 代表取締役社長 大久保 悟

■資本金 / 15,100万円

■決算期 / 6月

■主要株主 / 株式会社スギヨ

■売上高 / 2024年6月期 25億円

■従業員 / 正社員36名 パート 約307名

■事業内容 / セブン-イレブン・ジャパン向けの軽食、お惣菜を製造および開発と、
各店舗別に仕分けし、各集配センターに納品する。

■管理責任者 / 常務取締役 舘 龍弥

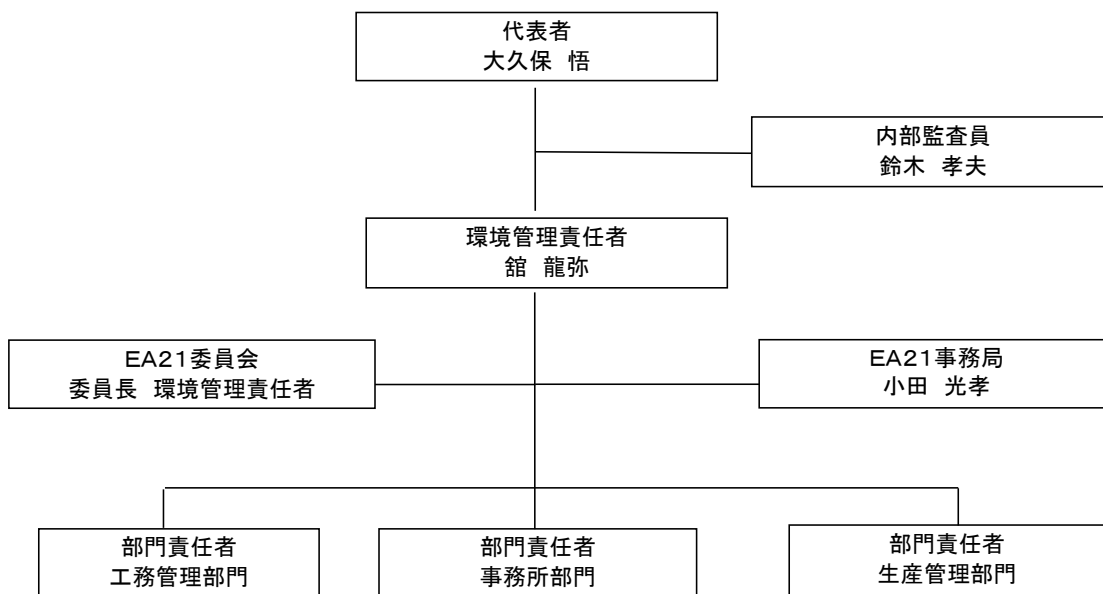
■事務局 / 管理部 課長 小田 光孝

2.対象範囲

(1) 認証・登録対象範囲

美野里デリカ株式会社 本社工場(所在地は1.に記載)
食品製造業

(2) 実施体制(組織)



	役割・責任・権限
代表者	1. 環境管理責任者の任命 2. 環境経営方針の制定 3. 環境経営システムの実施および管理に必要な資源の準備 4. 環境経営システムの定期的見直しの実施 5. 社内情報の外部公開可否決定 6. 経営における課題とチャンスの明確化
環境管理責任者	1. 環境経営システムの確立、実施、維持、継続的改善 2. 社長への環境経営システムの実施状況報告 3. 推進機関であるEA21EMSの事務局の責任者として事務局運営 4. それぞれの業務・役割に応じ、必要な教育訓練を適切に計画・実施する 5. 関連法規の取りまとめ表の維持管理、遵守徹底 6. 環境関連文書及び記録の作成・整理
EA21委員会	1. 各部門における環境活動計画の実施及び達成状況の確認と評価の場とする。 2. 各部門における環境活動計画の実施にあたり、計画の相談や助言、その他意見交換の場とする。
EA21事務局	1. 環境管理責任者の補佐、EA21推進委員会の事務局 2. 環境負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックの実施 3. 環境経営目標、環境活動計画書原案の作成 4. 環境活動の実績集計、環境関連法規等取りまとめ表の作成 5. 環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 6. 環境関連の外部コミュニケーションの窓口、環境活動レポートの作成
部門責任者	1. 自部門における環境経営システムの実施、環境経営方針の周知、従業員に対する教育訓練の実施、自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 2. 自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 3. 特定された項目の手順書作成及び運用管理 4. 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練を実施、記録の作成 5. 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
内部監査員	1. 環境経営システムが、適切に実施され、維持されているかを検証するための内部監査の実施 2. 内部監査結果の報告
従業員	1. 環境経営方針を理解し、部門の環境活動計画に従って活動する。

3. 環境経営方針

美野里デリカ 環境経営方針

基本方針

美野里デリカは「安全で綺麗で美味しい商品をルールどおり造り続ける」という基本理念のもとに事業展開しています。

食品会社として、全ての人々に健康と元気さに繋がる、新しい食文化の創造と提供を行うと共に、地球環境の保全が世界共通の取り組むべき最重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動において 行動指針を通して継続的な改善に取り組みます。

行動指針

1. 環境負荷の低減
 - ・事業活動において、省エネルギー・省資源化・食品残渣の発生抑制及びその他廃棄物の削減等、環境負荷の低減に努めます。
2. 循環型社会の形成
 - ・事業活動において、食品残渣及びその他廃棄物のリサイクルに努め、循環型社会の形成に貢献します。
3. 環境への配慮
 - ・環境に配慮した機械設備、備品等の購入を推進します。
4. 法規制遵守
 - ・環境関連法規制等の要求事項を遵守するとともに、環境リスクの未然防止に努めます。
5. 地域との共生
 - ・地域の原材料を使った地産地消に向けた取り組みを積極的に行い、地域社会への貢献とコミュニケーションを図ります。
6. 社外公表・周知
 - ・環境情報を開示し、全従業員に対し周知徹底するとともに、一般の人にも公開します。

美野里デリカ株式会社

代表取締役社長

大久保 悟

制定日 2016年10月28日

最終改定2018年10月1日

4.(基準年の環境負荷と)環境経営目標

環境目標	年度基準(実績)	年度目標	中期目標	
	2016年度	2023年度	2024年度	2025年度
1 二酸化炭素削減	原単位 kg-CO2/千pk 200.11 ^{*1}	原単位(基準年比) kg-CO2 184.10 8 %削減	原単位(基準年比) kg-CO2 184.10 8 %削減	原単位(基準年比) kg-CO2 182.10 9 %削減
1.1電力使用量の削減	原単位 kwh/千pk 199.85 ^{*1}	原単位(基準年比) kWh 183.86 8 %削減	原単位(基準年比) kWh 183.86 8 %削減	原単位(基準年比) kWh 181.86 9 %削減
1.2重油使用量の削減	原単位 L/ 千pk 36.60 ^{*1}	原単位(基準年比) L/ 千pk 33.67 8 %削減	原単位(基準年比) L/ 千pk 33.67 8 %削減	原単位(基準年比) L/ 千pk 33.31 9 %削減
2.1食品廃棄物排出量の削減	原単位 kg/ 千pk 28.67	原単位(基準年比) kg/ 千pk 26.95 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 26.66 7 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 26.37 8 %削減
2.2食品リサイクル率	100%	100%維持	100%維持	100%維持
2.3廃プラスチックの削減	原単位 kg/千pk 12.67	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.91 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.78 7 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.66 8 %削減
2.4汚泥排出量の削減	原単位 kg/千pk 12.10	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.62 6 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.26 7 %削減	原単位(基準年比) kg/ 千pk 11.14 8 %削減
3. 水資源投入量の削減	原単位 m3/ 千pk 7.40	原単位(基準年比) m3/ 千pk 7.10 6 %削減	原単位(基準年比) m3/ 千pk 6.88 7 %削減	原単位(基準年比) m3/ 千pk 6.80 8 %削減
4. PRTR法対象化学物質量の不使用維持(2023~)	原単位 kg/千pk 0.150 ^{*2}	対象化学物質 不使用維持	対象化学物質 不使用維持	対象化学物質 不使用維持
5. グリーン購入	—	購入点数 64 2点増	購入点数 66 2点増	購入点数 68 2点増
6. 環境に配慮した生産活動	データ無し	定期点検実施	定期点検実施	定期点検実施
	—	県産アイテム数 28以上	県産アイテム数 28以上	県産アイテム数 28以上

*1 2016年6月の調理機器導入により、正確な削減効果が計れないため、2019年度よりCO2、電気、A重油の基準変更(調整基準)としている。調整量 電気 262,800kwh追加、重油50,400L追加

*2 基準年度末より約58.5日で380kg使用開始。年間換算で基準年度使用を2,370kg/15803千pk(=0.150kg/千pk)とした。

5.環境経営目標とその実績、 その評価と次年度以降の取組内容

(1)目標と実績

環境活動計画	環境経営目標	2023年度実績	評価
1 二酸化炭素削減	184.10 (kg-CO2/千pk)	219.65 (kg-CO2/千pk)	×
1.1電力使用量の削減	183.86 (kwh/千pk)	216.42 (kwh/千pk)	×
1.2重油使用量の削減	33.67 (L/千pk)	45.92 (L/千pk)	×
2.1食品廃棄物排出量の削減	26.95 (kg/千pk)	28.74 (kg/千pk)	×
2.2食品リサイクル率	100.00 (%)	100.00 (%)	○
2.3廃プラ廃棄物の削減	11.91 (kg/千pk)	12.36 (kg/千pk)	×
2.4脱水汚泥の削減	11.38 (kg/千pk)	10.89 (kg/千pk)	○
3. 水資源投入量の削減	6.95 (m3/ 千pk)	6.42 (m3/ 千pk)	○
4. PRTR法対象化学物質量の不使用維持(2023～)	0.00 (kg/千pk)	0.00 (kg/千pk)	○
5. グリーン購入	64 購入品数	64 購入品数	○
6. 環境に配慮した生産活動	生産機器保守活動 定期点検実施	生産機器保守活動 定期点検実施	○
	県産野菜使用品数 28アイテム	県産野菜使用品数 34アイテム	○

* CO2総排出量は、2,611,713.86kgとなっております。

購入電力のCO2排出係数:0.467kg-CO2/kWh(電気事業者別 調整後排出係数:出光興産(株)R2年度実績)他、プロパンガス同:3、ガソリン同:2.32、軽油同:2.58、A重油同:2.71を使用

○:目標達成 ×:目標未達

(2)活動計画内容とその評価、次年度以降の取り組み

【評価基準】○よくできた △ある程度できた ×できなかった

1. CO2削減

計画内容	・電力・A重油の使用量削減をする。	評価	×
評価	原単位219.65kg/千pk(調整基準年比109.8% 9.8pt増加)と目標未達。自家消費型太陽光発電開始等で発生量自体は減少(基準年比82.6%約550トンのCO2削減)したが、品質向上のための機器入れ替えの影響と、昨年同様生産pk数減少により原単位比は悪化し対応しきれなかった。		
次年度以降の取り組み	CO2負荷削減機器(熱交換等)の導入検討、太陽光パネル清掃		

1.1電力使用量の削減

計画内容	・空調設備更新	評価	×
	・人感センサー取付し、部屋の照明自動管理	評価	○
	・室外機清掃・遮光	評価	○
	・エアコンの適正温度管理	評価	○
	・省エネ照明への変更	評価	○
評価	電力使用量は、原単位216.42kwh/千pk(調整基準年比108.3% 8.3pt増)と未達成。目標としていた空調設備更新が進まなかったことが原因の一つではあるが、昨年同様生産pk数減少により原単位比悪化の影響が大きかった。従来の削減方法に加え、電気使用量を削減できる新たな対策を機器を含め検討進める必要がある。		
次年度以降の取り組み	コンプレッサーのエアリー漏れ調査対応、LED化促進、ドア隙間対策強化、空調更新		

1.2 A重油の使用量削減

計画内容	・上記配管の断熱化推進	評価	○
	・蒸気使用機器のON・OFFのタイミング調整	評価	○
評価	今期のA重油原単位45.92L/千pk(調整基準年比125.5%、25.5pt増)と目標未達。製品品質向上のため導入した新機器により負荷が増加したのに対し、生産pk数減少傾向が継続したための原単位比悪化の影響が大きかった。未達の実績はないが、機器の導入・エネルギー転換等根本的な対策が必要と思われる。		
次年度以降の取り組み	蒸気配管断熱の促進、熱交換器導入の検討、エネルギー転換の検討調査		

2.1 食品廃棄物削減

計画内容	・具材廃棄上位品目の検証・歩留り修正	評価	○
	・別商品での同規格具材の洗い出し・統合	評価	○
	・加工機器の検討	評価	○
評価	今期の食品残差発生原単位では、28.78kg/千pk(基準年比106.6%,6.6pt増)と目標未達。生産管理担当による日々の歩留り管理実施、別商品規格具材洗い出し統合実施したがpk数減少による歩留り率悪化をカバーしきれなかった。ただし、当期後半2ヶ月は、対策を強化し目標値まで回復している。		
次年度以降の取組み	高精度の歩留まり管理継続、工程異常(失敗による廃棄)の予防対策強化		

2.2 食品リサイクル率

計画内容	・食品廃棄物リサイクル率100%維持	評価	○
評価	平成17年度以降18年間継続して100%維持しており、今後も継続する。		
次年度以降の取組み	バイオガス発電施設の定期確認		

食品リサイクル法に関する実績事項

項目	量*	単位
食品廃棄物発生量	341.74	ton
発生抑制量	78.27	ton
再生利用量(堆肥・油脂化)	216.54	ton
減量量	125.20	ton
再生利用等実施率	100	%

* 計算期間: 2023年7月～2024年6月

2.3 廃プラスチック排出量の削減

計画内容	・廃棄物分別徹底、ペーパーレス推進、啓蒙活動強化	評価	○
評価	今期は、原単位では12.36kg/千pk(基準年比97.6%,2.4%減)と目標未達となった。分別や廃棄方法の指導推進等にて、発生量自体は減少しているが、pk数減少に対応するまでには至らなかった。引き続き啓蒙活動強化する。		
次年度以降の取組み	廃棄物分別継続、ペーパーレス推進、啓蒙活動強化		

2.4 排水汚泥量の削減

計画内容	・管理基準の順守、機器のメンテナンス強化	評価	○
評価	今期は、原単位では10.89kg/千pk(基準年比90.0%,10.0%減)と目標達成となった。機器のメンテナンスレベルの向上が効果につながっている。この状態を維持できるようメンテナンスを重点的に進める。		
次年度以降の取組み	機器のメンテナンス強化		

3. 水資源投入量の削減

計画内容	・水使用量の管理レベル向上	評価	○
	・節水機器の使用徹底	評価	○
	・他節水機器の検討	評価	○
評価	今期は、原単位では6.42m ³ /千pk(基準年比83.8% 16.2%減)と目標達成した。主な原因は、節水機器の維持管理と、社内での節水の呼びかけによるもの。		
次年度以降の取組み	節水機器の維持管理継続、節水教育(呼びかけ)		

4. PRTR法対象化学物質量の削減

計画内容	・対象物の不使用継続	評価	○
評価	・塩化第二鉄がPRTR対象物から外れ、今期からは、PRTR対象化学物質使用量が0となった為、目標を対象物不使用維持とし計画通りに実行できた。		
次年度以降の取組み	対象物の不使用継続		

5. グリーン購入の拡大

計画内容	・今年度使用品類購入実績の把握	評価	○
	・グリーン購入品候補選定	評価	○
評価	事務用品中心ではあるが購入実績より、グリーン購入アイテム数64品となっている。「仕切りカード」「文書保存箱」2点を切り替えた。今後も、購入する各担当者へのグリーン購入情報共有を進める。		
次年度以降の取組み	継続実施		

6. 環境に配慮した生産活動

計画内容	・生産機器の安定化活動	評価	○
	・地産地消	評価	○
評価	・生産機器の安定化活動については、生産の安定から考えて保守重要度の高い機器の定期点検予定に従い、計画的に管理することが出来た。 ・地産地消については、34品目(野菜)が県内業者から調達され、年間目標(28品目以上維持)を達成した。		
次年度以降の取組み	継続実施		

6. 環境関連法規等の順守状況の確認及び評価 の結果並びに違反、訴訟等の有無

適用される主な環境関連法規等は次のとおりである。

環境関連法規等	摘要事項	順守状況
大気汚染防止法	設置・変更及び廃止の届出	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の適正処理、排出量の定期届出	○
フロン排出抑制法	第1種特定製品保有	○
自動車NO _x ・PM法	規制基準値の順守	○
家電リサイクル法	特定家庭用機器の長時間使用と適正な処理	○
プラスチック資源循環促進法	多量排出事業者(250トン/年)の定期確認、排出の抑制・再資源化等の促進	○
食品リサイクル法	食品廃棄物多量発生事業者、再生利用実施率	○
消防法	消火器の管理、危険物貯蔵施設設置許可及び定期点検、危険物取扱者の届出	○
毒物及び劇物取締法	毒物・劇物取扱い上の措置、使用手順書、事故時の措置	○
水質汚濁防止法	特定施設の届出、水質基準の遵守	○
湖沼水質保全特別措置法	排水水質基準の遵守	○
PCB特置法	PCB廃棄物、使用製品の有無確認と適正措置	○
自動車リサイクル法	使用済み自動車の再資源化・適正処理	○
資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)*	適切な長期使用と回収業者の選定	○
国等による環境物品等の調達の推進に関する法律	環境物品等の調達努力等	○
浄化槽法	浄化槽の設置届、設備維持管理の点検	○
茨城県の生活環境等の保全に関する条例	水質基準の遵守、揚水特定施設届	○
PRTR法	対象物質の使用確認	○

環境関連法規の遵守状況を確認した結果、過去3年間違反はありませんでした。
また、運用期間中、近隣からの苦情はありませんでした。

*2020年11月9日、資源の有効な利用の促進に関する法律(資源有効利用促進法)追記訂正しております。

*2023年1月1日、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック資源循環促進法)追記訂正しております。

代表者による見直し記録

作成日 2024年 8月 29日

見直しのための情報			情報提供者
見直し概要	見直し実施区分	2023年度 <u>定期</u> 臨時	館
	情報の提供者	環境管理責任者 館 龍弥	
	情報提供日	2024年 8月 26日	
情報項目 及び 評価・課題	1.環境関連法規制等の遵守状況 環境関連法令について遵守しています		
	2.環境目標の達成状況 前期から引き続き、製造pk数が年間通じて低めに推移したことに加え、品質向上の為に製造機器入れ替えも影響し、エネルギーの使用原単位量は増加しました。廃棄物については、取り組みの成果により前年比では減少していますが目標達成には届きませんでした。一方で、使用水量、脱水汚泥量(廃棄物)、食品リサイクル率100%、グリーン購入、PRTR法対象化学物質質量不使用維持は計画通りの取り組みにより目標達成できました。		
	3.問題点の是正処置・予防処置の結果 毎月、結果を確認し問題点への対応策を可能な範囲で進めましたが、目標値までは到達できない状況が続きました。さらに期中、機器のエネルギー使用環境も変化しております。今後、目標の見直しも検討する必要かと思われます。		
	4.外部からの苦情・要望に対する結果 運用期間における苦情は特になし		
	5.社会・取引先・法規制等の外部動向 取引先では、グリーンチャレンジ2050ということで、サプライチェーン全体でCO2排出量を2030年50%削減、2050年100%削減を目指しています		
	6.環境経営システムの有効性及び妥当性 内部監査報告、審査指摘により修正しながら正常に運用できています。		
	7.前回の審査における指導事項への対応 外周のプラスチック容器保管場所は、屋根付き倉庫に移動しました。排水サンプリングの測定値差については、定期サンプリング位置・タイミングを見直し以降、差は小さくなっていると考えております。		
	8.前回の代表者による見直し時の指示事項への対応 「良品製造の追求」については、期中の生産機器の入れ替え実施や製造社員増員等実施して頂き、結果としても生産量が期末には復調してきました。「法改正対応の継続」については、加盟組合を通しての勉強会中心をとして改正対応漏れの防止に努めました。		
	9.その他 特になし		
	改善のための提案 環境関連勉強会への参加強化してのレベル向上、老朽化した一部空調の更新、LED照明への入れ替え継続の必要が考えられます。ご検討お願いします。		
代表者(経営層)による見直しの内容			代表者
見直し者	代表取締役社長	大久保 悟	大久保
見直し実施日	2023年 8月 29日		
見直し変更の必要性への言及	代表者による指示内容		
1)環境経営方針	現環境経営方針で運用すること。		
(必要) <u>(不要)</u>			
2)環境目標及び計画	環境経営目標については、エネルギー(CO2)削減についての目標を、生産機器の入れ替え由来の変化を考慮し、例外的に2016年比8%減とする。		
<u>(必要)</u> (不要)			
3)社会・取引先・法律等への対応	品質向上の積み重ねもあり、売り上げは回復基調にある。会社方針「安全で 綺麗で 美味しい商品をルール通り 造り続ける」を守ることにより好循環につながるということを、今後も強い信念をもって継続実施すること。今後の新しい取り組みについては、環境関連法に即して実施を進めること。		
(必要) <u>(不要)</u>			
4)実施体制	変更なし。		
(必要) <u>(不要)</u>			
5)システムのその他の要素	変更なし。		
(必要) <u>(不要)</u>			